

新得町

平成29年度財務書類

新得町役場総務課
平成31年3月

目次

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3

II. 各会計区分の対象範囲

4

III. 作成基準日

4

IV. 平成29年度財務書類

(1) 一般会計等財務4表

【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23

(2) 全体財務4表

【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	33

(3) 連結財務4表

【様式第1号】貸借対照表	35
【様式第2号】行政コスト計算書	36
【様式第3号】純資産変動計算書	37
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	38
注記（連結）.....	39

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成２７年１月総務省）」で示されている様式４表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類４表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注 記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類４表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

（１）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成２７年度から平成２９年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

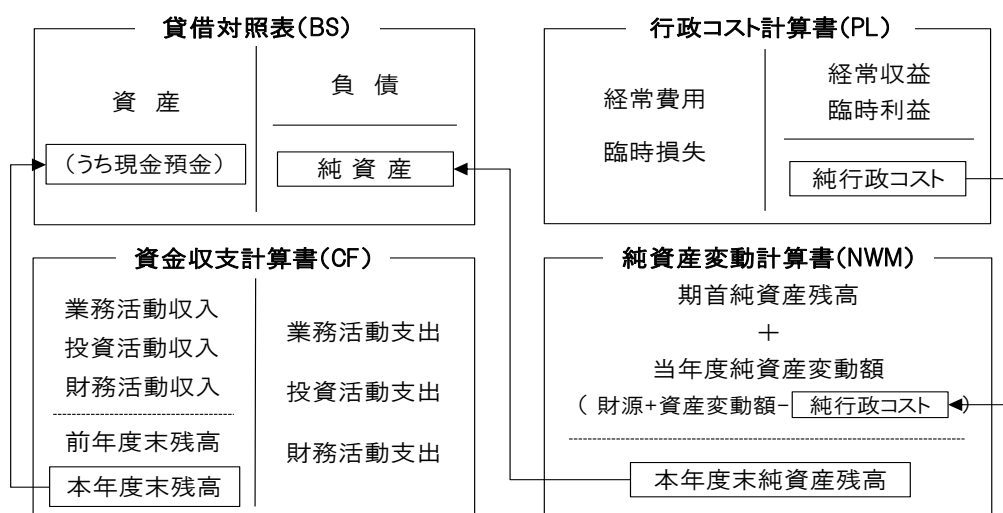
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

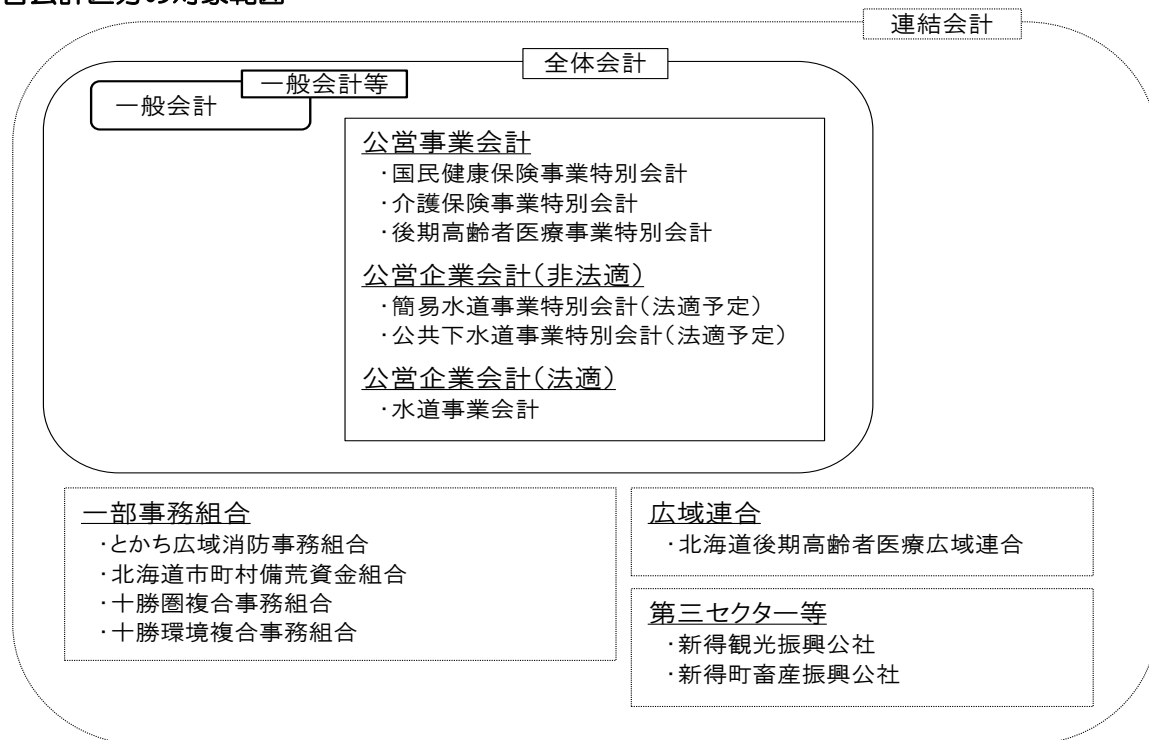
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



※ 簡易水道事業特別会計と公共下水道事業特別会計は、法適用化予定につき今回の財務書類作成対象外としています。
 また、連結対象に関して、平成30年度3月時点において一部の連結対象団体の財務書類作成が完了していない為、作成済みの団体分のみを連結しています。
 当該団体の財務書類が完成次第、順次連結・公表予定です。

Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、平成30年3月31日（平成29年度末）とし、平成29年4月1日から平成30年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものと作成しています。

一般会計等財務書類

IV. H29年度財務書類

(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,748,616	固定負債	8,052,330
有形固定資産	60,046,204	地方債	6,868,937
事業用資産	14,873,810	長期未払金	-
土地	2,348,698	退職手当引当金	1,164,705
立木竹	3,768,389	損失補償等引当金	-
建物	23,013,919	その他	18,687
建物減価償却累計額	△ 15,056,052	流動負債	1,031,271
工作物	72,101	1年内償還予定地方債	946,154
工作物減価償却累計額	△ 5,078	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,423
航空機	-	預り金	21,220
航空機減価償却累計額	-	その他	7,475
その他	-	負債合計	9,083,601
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	731,833	固定資産等形成分	69,183,593
インフラ資産	45,040,493	余剰分（不足分）	△ 8,850,372
土地	747,851		
建物	105,914		
建物減価償却累計額	△ 60,884		
工作物	70,815,611		
工作物減価償却累計額	△ 26,585,965		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,966		
物品	854,166		
物品減価償却累計額	△ 722,265		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,702,412		
投資及び出資金	465,329		
有価証券	20,090		
出資金	445,239		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,958		
長期貸付金	1,174,363		
基金	5,142,994		
減債基金	1,172,854		
その他	3,970,140		
その他	915,793		
徴収不能引当金	△ 26		
流動資産	1,668,206		
現金預金	217,481		
未収金	751		
短期貸付金	-		
基金	1,434,978		
財政調整基金	1,434,978		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	14,996		
徴収不能引当金	-		
資産合計	69,416,822	純資産合計	60,333,221
		負債及び純資産合計	69,416,822

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに新得町では、約6942億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約948.6億円、その減価償却累計額は約424.3億円で、約44.7%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約90.8億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約78.2億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、平成31年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、平成30年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約603.3億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】

（単位：千円）

平成28年度	平成29年度	平成30年度
70,330,079	69,416,822	

【負債】

（単位：千円）

平成28年度	平成29年度	平成30年度
8,640,459	9,083,601	

【純資産】

（単位：千円）

平成28年度	平成29年度	平成30年度
61,689,620	60,333,221	

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,173,238
業務費用	4,529,282
人件費	917,380
職員給与費	836,962
賞与等引当金繰入額	56,423
退職手当引当金繰入額	△ 59,812
その他	83,808
物件費等	3,566,658
物件費	1,428,025
維持補修費	110,842
減価償却費	2,025,420
その他	2,371
その他の業務費用	45,245
支払利息	34,215
徴収不能引当金繰入額	△ 106
その他	11,135
移転費用	2,643,956
補助金等	1,618,966
社会保障給付	626,278
他会計への繰出金	395,834
その他	2,877
経常収益	336,142
使用料及び手数料	172,950
その他	163,193
純経常行政コスト	△ 6,837,096
臨時損失	595,265
災害復旧事業費	595,256
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	△ 7,432,361

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約71.7億円になりました。

【業務費用】

- ・ 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・ 物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・ その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・ 補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・ 社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・ 他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約3.4億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約68.4億円です。

これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約74.3億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

平成28年度	平成29年度	平成30年度
7,540,472	7,432,361	

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	61,648,820	69,982,922	△ 8,334,102
純行政コスト (△)	△ 7,432,361		△ 7,432,361
財源	6,111,979		6,111,979
税金等	4,871,639		4,871,639
国県等補助金	1,240,340		1,240,340
本年度差額	△ 1,320,382		△ 1,320,382
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 799,329	799,329
有形固定資産等の増加		1,097,970	△ 1,097,970
有形固定資産等の減少		△ 2,025,429	2,025,429
貸付金・基金等の増加		631,832	△ 631,832
貸付金・基金等の減少		△ 503,702	503,702
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	4,783	-	4,783
本年度純資産変動額	△ 1,315,599	△ 799,329	△ 516,270
本年度末純資産残高	60,333,221	69,183,593	△ 8,850,372

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることが出来ます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計とします。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることを意味します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却費による価値の減少分よりも有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により平成29年度末の純資産は約13.2億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,205,591
業務費用支出	2,561,635
人件費支出	975,047
物件費等支出	1,541,238
支払利息支出	34,215
その他の支出	11,135
移転費用支出	2,643,956
補助金等支出	1,618,966
社会保障給付支出	626,278
他会計への繰出支出	395,834
その他の支出	2,877
業務収入	5,950,018
税収等収入	4,871,524
国県等補助金収入	741,648
使用料及び手数料収入	173,702
その他の収入	163,143
臨時支出	595,256
災害復旧事業費支出	595,256
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	149,171
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,724,503
公共施設等整備費支出	1,097,970
基金積立金支出	509,133
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	117,400
その他の支出	-
投資活動収入	1,005,867
国県等補助金収入	498,692
基金取崩収入	191,999
貸付金元金回収収入	125,868
資産売却収入	3,760
その他の収入	185,548
投資活動収支	△ 718,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	972,086
地方債償還支出	964,611
その他の支出	7,475
財務活動収入	1,473,500
地方債発行収入	1,473,500
その他の収入	-
財務活動収支	501,414
本年度資金収支額	△ 68,050
前年度末資金残高	264,312
本年度末資金残高	196,261
前年度末歳計外現金残高	21,825
本年度歳計外現金増減額	△ 605
本年度末歳計外現金残高	21,220
本年度末現金預金残高	217,481

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約1.49億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約7.19億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約5.01億円の余剰となりましたが、これは地方債を償還した額よりも、本年度で新たに借り入れした額の方が大きかった事を示しています。

このようなことから本年度資金収支額は約0.68億円の不足となり、前年度末資金残高約2.64億円を加えて本年度末資金残高は約1.96億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	28,998,541	936,409	9	29,934,940	15,061,130	515,975	14,873,810
土地	2,187,923	160,785	9	2,348,698	-	-	2,348,698
立木竹	3,729,174	39,215	-	3,768,389	-	-	3,768,389
建物	22,881,338	132,581	-	23,013,919	15,056,052	510,897	7,957,867
工作物	54,281	17,820	-	72,101	5,078	5,078	67,023
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	145,825	586,008	-	731,833	-	-	731,833
インフラ資産	71,555,170	163,656	31,484	71,687,341	26,646,849	1,456,102	45,040,493
土地	746,746	1,105	0	747,851	-	-	747,851
建物	105,914	-	-	105,914	60,884	3,308	45,030
工作物	70,671,026	144,585	-	70,815,611	26,585,965	1,452,793	44,229,646
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,484	17,966	31,484	17,966	-	-	17,966
物品	824,776	29,390	-	854,166	722,265	53,343	131,901
合計	101,378,487	1,129,454	31,494	102,476,448	42,430,244	2,025,420	60,046,204

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,562,084	1,935,315	417,551	983,174	5,500,820	364,075	278,025	2,832,766	14,873,810
土地	506,165	412,242	243,544	-	828,793	29,755	255,416	72,784	2,348,698
立木竹	-	-	-	-	3,768,389	-	-	-	3,768,389
建物	2,054,461	1,498,839	172,040	983,174	876,538	334,320	22,609	2,015,886	7,957,867
工作物	1,458	24,234	1,967	-	27,100	-	-	12,263	67,023
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	731,833	731,833
インフラ資産	45,009,783	-	-	-	12,744	-	-	17,966	45,040,493
土地	747,851	-	-	-	-	-	-	-	747,851
建物	41,457	-	-	-	3,573	-	-	0	45,030
工作物	44,220,475	-	-	-	9,171	-	-	-	44,229,646
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	17,966	17,966
物品	4,483	37,988	0	0	3,748	35,271	16,783	33,628	131,901
合計	47,576,351	1,973,303	417,551	983,174	5,517,312	399,345	294,808	2,884,360	60,046,204

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会	300			-		-	-		300	
公益社団法人北海道私学振興基金協会	90			-		-	-		90	
公益財団法人北海道学校保健会	206			-		-	-		206	
公益財団法人北海道健康づくり財団	3,520			-		-	-		3,520	
北海道信用保証協会	210			-		-	-		210	
上水道事業会計	64,612			-		-	-		64,612	
公益財団法人北海道農業公社	200			-		-	-		200	
北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	
北海道農業信用基金協会	1,900			-		-	-		1,900	
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	
加森観光株式会社	1,080			-		-	-		1,080	
西十勝森林組合	33,902			-		-	-		33,902	
有限会社狩勝振興	800			-		-	-		800	
十勝ふるさと市町村圏基金	27,000									
公益財団法人北海道暴力追放センター	900									
公益財団法人とかち財団	8,028									
一般財団法人とかち勤労者共済センター	241			-		-	-		241	
地方公共団体金融機構	1,100			-		-	-		1,100	
新得農業協同組合	300,000			-		-	-		300,000	
合計	445,239	-	-	-	-	-	-	-	409,311	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,434,978				1,434,978	
減債基金	1,172,854				1,172,854	
学校施設整備基金	754,437				754,437	
杉の子学級振興基金	6,578				6,578	
青少年育成基金	18,691				18,691	
文化・スポーツ振興基金	59,556				59,556	
公共施設整備基金	1,985,554				1,985,554	
保健・医療・福祉基金	606,024				606,024	
土地改良施設整備基金	67,427				67,427	
夢基金	178,111					
ふるさと思いやり基金	73,422				73,422	
国民宿舎等整備基金	102,341				102,341	
農業振興基金	118,000				118,000	
合計	6,577,972	-	-	-	6,399,861	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
入学資金	8,362				8,362
水道事業会計(老朽管更新)	652,047				
林業振興資金	500				
新規就農支援貸付金	3,000				
搾乳牛購入支援貸付	300,000				
十勝新得バイオガス㈱施設建設貸付	100,000				
保健・医療・福祉資金	100,099				
さほろ酒造施設整備基金	9,625				
新規就農支援資金返還金	730				730
合計	1,174,363	-	-	-	9,092

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,418	
固定資産税	2,300	
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	240	
財産収入		
諸収入		
小計	3,958	-
合計	3,958	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	236	
固定資産税	260	
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	118	
財産収入	52	
諸収入	86	
小計	751	-
合計	751	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	5,689,048	517,041	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	12,200										
公営住宅建設											
災害復旧	205,695	5,252									
教育・福祉施設	32,030	5,105									
一般単独事業	235,256	48,437									
その他	5,203,867	458,248									
【特別分】	2,126,043	429,112	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,037,601	415,323									
減税補てん債	27,261	7,192									
退職手当債											
その他	61,180	6,597									
合計	7,815,091	946,154	-	-	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,815,091	7,696,935	88,143					30,013	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,815,091	946,154	975,785	1,035,012	1,033,149	902,114	2,565,166	357,711		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	178		46	106	26
投資損失引当金					
退職手当引当金	1,224,517	1,164,705	1,224,517		1,164,705
損失補償等引当金					
賞与等引当金	54,278	56,423	54,278		56,423
合計	1,278,972	1,221,128	1,278,840	106	1,221,154

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	分担金	とちぎ広域消防事務組合	179,946	
	分担金	十勝圏複合事務組合	2,131	
	負担金	後期高齢者医療広域連合	100,701	
	その他		1,336,188	
	計		1,618,966	
合計			1,618,966	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	1,181,028
		税関連交付金	167,811
		分担金及び負担金	58,156
		地方交付税	3,333,781
		特別交付金、寄付金、繰入金など	130,863
		小計	4,871,639
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 146,592
			都道府県等支出金 352,100
		計	498,692
		経常的補助金	国庫支出金 467,740
			都道府県等支出金 273,908
		計	741,648
		小計	1,240,340
	合計		6,111,979
特別会計	税収等	税収等収入	924,633
		小計	924,633
	国県等補助金	資本的補助金	計 -
			-
		経常的補助金	520,112
		計	520,112
		小計	520,112
	合計		1,444,745

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,432,361	741,648	1,473,500	3,249,451	1,967,762
有形固定資産等の増加	1,097,970	498,692		599,278	
貸付金・基金等の増加	631,832			631,832	
その他					
合計	9,162,163	1,240,340	1,473,500	4,480,561	1,967,762

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	217,481
合計	217,481

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算 定上将来負担額とした額
		-	
		-	
		-	
合計		-	

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等（訴訟等）	金額	事件番号	概要
	-		
	-		
	-		
合計	-		

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	8.2 %
将来負担比率	- %
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額（一般会計）	- 千円
繰越明許費（一般会計）	321,231 千円
事故繰越額（一般会計）	- 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	3,096,549 千円 内、売却可能	- 千円
立木竹	3,768,389 千円 内、売却可能	- 千円
建物	8,002,897 千円 内、売却可能	- 千円
工作物	44,296,669 千円 内、売却可能	- 千円
物品	131,901 千円 内、売却可能	- 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
〇〇基金の繰替運用の資金額 500,000 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 7,584,911 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模 | 4,516,070 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 764,141 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 9,711,661 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 14,202,300 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | - 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 7,584,911 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	183,386 千円
投資活動収支	△ 718,636 千円
基礎的財政収支	△ 535,249 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法２３３条第１項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計は無いため差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	56,423 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	△ 59,812 千円
ウ. 減価償却費	2,025,420 千円
エ. 資産除売却損	9 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	54,278 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 84,851 千円

④ 一時借入金
該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引
該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,533,461	固定負債	8,371,662
有形固定資産	61,411,125	地方債等	6,898,986
事業用資産	14,873,810	長期未払金	-
土地	2,348,698	退職手当引当金	1,165,915
立木竹	3,768,389	損失補償等引当金	-
建物	23,013,919	その他	306,760
建物減価償却累計額	△ 15,056,052	流動負債	1,166,797
工作物	72,101	1年内償還予定地方債等	978,745
工作物減価償却累計額	△ 5,078	未払金	90,956
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,541
航空機	-	預り金	32,081
航空機減価償却累計額	-	その他	7,475
その他	-	負債合計	9,538,459
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	731,833	固定資産等形成分	70,615,726
インフラ資産	46,373,536	余剰分（不足分）	△ 9,668,188
土地	748,384	他団体出資等分	-
建物	107,774		
建物減価償却累計額	△ 62,239		
工作物	72,506,242		
工作物減価償却累計額	△ 26,952,838		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,213		
物品	994,225		
物品減価償却累計額	△ 830,446		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	-		
その他	10		
投資その他の資産	7,122,327		
投資及び出資金	465,329		
有価証券	20,090		
出資金	445,239		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,574		
長期貸付金	522,316		
基金	5,214,412		
減債基金	1,172,854		
その他	4,041,558		
その他	915,793		
徴収不能引当金	△ 98		
流動資産	1,952,536		
現金預金	401,338		
未収金	101,044		
短期貸付金	-		
基金	1,434,978		
財政調整基金	1,434,978		
減債基金	-		
棚卸資産	180		
その他	14,996		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	70,485,997	純資産合計	60,947,538
		負債及び純資産合計	70,485,997

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,639,060
業務費用	4,659,265
人件費	944,671
職員給与費	864,192
賞与等引当金繰入額	56,423
退職手当引当金繰入額	△ 59,812
その他	83,868
物件費等	3,659,964
物件費	1,472,524
維持補修費	123,712
減価償却費	2,061,356
その他	2,371
その他の業務費用	54,630
支払利息	38,313
徴収不能引当金繰入額	△ 259
その他	16,576
移転費用	3,979,795
補助金等	3,223,768
社会保障給付	628,498
その他	2,877
経常収益	433,152
使用料及び手数料	265,755
その他	167,397
純経常行政コスト	△ 8,205,908
臨時損失	595,265
災害復旧事業費	595,256
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	△ 8,801,173

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,182,644	71,283,968	△ 9,101,323	－
純行政コスト (△)	△ 8,801,173		△ 8,801,173	－
財源	7,561,284		7,561,284	－
収税等	5,800,833		5,800,833	－
国県等補助金	1,760,452		1,760,452	－
本年度差額	△ 1,239,889		△ 1,239,889	－
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 668,242	668,242	
有形固定資産等の増加		1,283,680	△ 1,283,680	
有形固定資産等の減少		△ 2,061,365	2,061,365	
貸付金・基金等の増加		596,611	△ 596,611	
貸付金・基金等の減少		△ 487,167	487,167	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	－	－		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	4,783	－	4,783	
本年度純資産変動額	△ 1,235,106	△ 668,242	△ 566,865	－
本年度末純資産残高	60,947,538	70,615,726	△ 9,668,188	－

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,635,629
業務費用支出	2,655,834
人件費支出	1,002,337
物件費等支出	1,598,607
支払利息支出	38,313
その他の支出	16,576
移転費用支出	3,979,795
補助金等支出	3,223,768
社会保障給付支出	628,498
その他の支出	2,877
業務収入	7,494,346
税収等収入	5,797,211
国県等補助金収入	1,261,760
使用料及び手数料収入	266,508
その他の収入	168,867
臨時支出	595,256
災害復旧事業費支出	595,256
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	263,461
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,800,774
公共施設等整備費支出	1,209,566
基金積立金支出	509,208
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	82,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,013,612
国県等補助金収入	498,692
基金取崩収入	205,699
貸付金元金回収収入	95,228
資産売却収入	3,760
その他の収入	210,233
投資活動収支	△ 787,162
【財務活動収支】	
財務活動支出	977,246
地方債等償還支出	969,771
その他の支出	7,475
財務活動収入	1,513,100
地方債等発行収入	1,513,100
その他の収入	—
財務活動収支	535,854
本年度資金収支額	12,153
前年度末資金残高	367,964
本年度末資金残高	380,118
前年度末歳計外現金残高	21,825
本年度歳計外現金増減額	△ 605
本年度末歳計外現金残高	21,220
本年度末現金預金残高	401,338

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	28,998,541	936,409	9	29,934,940	15,061,130	515,975	14,873,810
土地	2,187,923	160,785	9	2,348,698	-	-	2,348,698
立木竹	3,729,174	39,215	-	3,768,389	-	-	3,768,389
建物	22,881,338	132,581	-	23,013,919	15,056,052	510,897	7,957,867
工作物	54,281	17,820	-	72,101	5,078	5,078	67,023
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	145,825	586,008	-	731,833	-	-	731,833
インフラ資産	73,070,732	349,366	31,484	73,388,613	27,015,077	1,487,197	46,373,536
土地	747,280	1,105	0	748,384	-	-	748,384
建物	107,774	-	-	107,774	62,239	3,350	45,535
工作物	72,175,947	330,295	-	72,506,242	26,952,838	1,483,847	45,553,405
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	39,731	17,966	31,484	26,213	-	-	26,213
物品	964,835	29,390	-	994,225	830,446	58,184	163,778
合計	103,034,107	1,315,164	31,494	104,317,778	42,906,653	2,061,356	61,411,125

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,562,084	1,935,315	417,551	983,174	5,500,820	364,075	278,025	2,832,766	14,873,810
土地	506,165	412,242	243,544	-	828,793	29,755	255,416	72,784	2,348,698
立木竹	-	-	-	-	3,768,389	-	-	-	3,768,389
建物	2,054,461	1,498,839	172,040	983,174	876,538	334,320	22,609	2,015,886	7,957,867
工作物	1,458	24,234	1,967	-	27,100	-	-	12,263	67,023
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	731,833	731,833
インフラ資産	46,342,826	-	-	-	12,744	-	-	17,966	46,373,536
土地	748,384	-	-	-	-	-	-	-	748,384
建物	41,962	-	-	-	3,573	-	-	0	45,535
工作物	45,544,233	-	-	-	9,171	-	-	-	45,553,405
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,247	-	-	-	-	-	-	17,966	26,213
物品	35,681	37,988	378	0	3,748	35,271	17,086	33,628	163,778
合計	48,940,591	1,973,303	417,929	983,174	5,517,312	399,345	295,110	2,884,360	61,411,125

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	：	一般会計
事業会計	：	国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
公営企業会計（法適）	：	水道事業会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,834,948	固定負債	8,384,537
有形固定資産	61,584,612	地方債等	6,898,986
事業用資産	15,007,313	長期未払金	-
土地	2,348,698	退職手当引当金	1,178,787
立木竹	3,768,389	損失補償等引当金	-
建物	23,019,068	その他	306,764
建物減価償却累計額	△ 15,056,339	流動負債	1,176,420
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	978,745
工作物	216,706	未払金	90,956
工作物減価償却累計額	△ 21,042	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,162
船舶減損損失累計額	-	預り金	32,081
浮標等	-	その他	7,476
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	9,560,957
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	71,899,864
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 9,635,138
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	731,833		
インフラ資産	46,373,536		
土地	748,384		
建物	107,774		
建物減価償却累計額	△ 62,239		
建物減損損失累計額	-		
工作物	72,506,242		
工作物減価償却累計額	△ 26,952,838		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	26,213		
物品	1,039,488		
物品減価償却累計額	△ 835,725		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	267		
ソフトウェア	257		
その他	10		
投資その他の資産	8,250,069		
投資及び出資金	465,329		
有価証券	20,090		
出資金	445,239		
その他	-		
長期延滞債権	4,758		
長期貸付金	522,316		
基金	6,341,980		
減債基金	1,172,854		
その他	5,169,126		
その他	915,793		
徴収不能引当金	△ 107		
流動資産	1,990,734		
現金預金	439,014		
未収金	101,305		
短期貸付金	-		
基金	1,435,239		
財政調整基金	1,435,239		
減債基金	-		
棚卸資産	180		
その他	14,996		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	71,825,683	純資産合計	62,264,726
		負債及び純資産合計	71,825,683

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,707,662
業務費用	4,876,182
人件費	1,097,469
職員給与費	1,006,329
賞与等引当金繰入額	67,348
退職手当引当金繰入額	△ 60,115
その他	83,907
物件費等	3,705,787
物件費	1,495,338
維持補修費	124,565
減価償却費	2,083,143
その他	2,741
その他の業務費用	72,926
支払利息	38,313
徴収不能引当金繰入額	△ 253
その他	34,865
移転費用	4,831,479
補助金等	4,075,344
社会保障給付	628,498
その他	2,985
経常収益	499,849
使用料及び手数料	265,755
その他	234,094
純経常行政コスト	△ 9,207,813
臨時損失	595,266
災害復旧事業費	595,256
資産除売却損	9
損失補償等引当金繰入額	－
その他	0
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	△ 9,803,079

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,498,767	72,540,392	△ 9,041,625	—
純行政コスト (△)	△ 9,803,079		△ 9,803,079	—
財源	8,564,002		8,564,002	—
税金等	6,384,943		6,384,943	—
国県等補助金	2,179,060		2,179,060	—
本年度差額	△ 1,239,077		△ 1,239,077	—
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 640,528	640,528	
有形固定資産等の増加		1,309,158	△ 1,309,158	
有形固定資産等の減少		△ 2,061,415	2,061,415	
貸付金・基金等の増加		797,214	△ 797,214	
貸付金・基金等の減少		△ 685,485	685,485	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	—	—		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	5,036	—	5,036	
本年度純資産変動額	△ 1,234,041	△ 640,528	△ 593,513	—
本年度末純資産残高	62,264,726	71,899,864	△ 9,635,138	—

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,682,734
業務費用支出	2,851,255
人件費支出	1,155,434
物件費等支出	1,622,642
支払利息支出	38,313
その他の支出	34,865
移転費用支出	4,831,479
補助金等支出	4,075,344
社会保障給付支出	628,498
その他の支出	2,985
業務収入	8,542,913
税収等収入	6,373,630
国県等補助金収入	1,680,368
使用料及び手数料収入	266,508
その他の収入	222,408
臨時支出	595,256
災害復旧事業費支出	595,256
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	264,923
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,040,557
公共施設等整備費支出	1,235,044
基金積立金支出	683,282
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	122,231
その他の支出	-
投資活動収入	1,245,579
国県等補助金収入	498,692
基金取崩収入	258,728
貸付金元金回収収入	150,652
資産売却収入	3,760
その他の収入	333,747
投資活動収支	△ 794,978
【財務活動収支】	
財務活動支出	977,246
地方債等償還支出	969,771
その他の支出	7,475
財務活動収入	1,513,100
地方債等発行収入	1,513,100
その他の収入	-
財務活動収支	535,854
本年度資金収支額	5,799
前年度末資金残高	411,995
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	417,794
前年度末歳計外現金残高	21,825
本年度歳計外現金増減額	△ 605
本年度末歳計外現金残高	21,220
本年度末現金預金残高	439,014

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	: 一般会計
事業会計	: 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
公営企業会計（法適）	: 水道事業会計
一部事務組合等	: とかち広域消防事務組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合 十勝圏複合事務組合※ 十勝環境複合事務組合※
第三セクター等	: 新得観光振興公社※ 新得町畜産振興公社※

一部事務組合等については、連結可能組合分で財務書類を作成しています。
財務書類未配布により連結不可の団体（※）につきましても、順次連結予定です。

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。